

第1号様式

法人文書開示請求書

平成 年 月 日

独立行政法人自動車事故対策 理事長 様

氏名又は名称：（法人その他の団体にあつてはその名称及び代表者の氏名）

住所又は居所：（法人その他の団体にあつては主たる事務所等の所在地）

〒 TEL ()

連絡先：（連絡先が上記の本人以外の場合は、連絡担当者の住所・氏名・電話番号）

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第4条第1項の規定に基づき、下記のとおり法人文書の開示を請求します。

記

1 請求する法人文書の名称等

（請求する法人文書が特定できるよう、法人文書の名称、請求する文書の内容等をできるだけ具体的に記載してください。）

2 求める開示の実施方法（本欄の記載は任意です。）

ア又はイに 印を付してください。アを選択された場合は、その具体的な方法等を記載してください。

ア 事務所における開示の実施を希望する。

実施の方法 閲覧 写しの交付 その他（ ）

実施の希望日

イ 写しの送付を希望する。

3 開示請求手数料（1件300円）の納付方法

次に掲げる納付方法の中から、選択する方法の記号に 印を付してください。

本請求書に添えて、

ア 現金により納付する。

イ 定額小為替により納付する。

（受付印）

これより下の欄には記入しないでください。

担当グループ等	
備考	

法人文書開示請求書記載に当たっての注意事項等

記載に当たっての注意事項

1 「氏名又は名称」「住所又は居所」

個人で開示請求する場合は、あなたの氏名、住所又は居所を、法人その他の団体の場合にあっては、その名称と代表者の氏名及び所在地を記載してください。

ここに記載された住所及び氏名により、開示請求決定通知等を行うこととなりますので、正確に記入願います。

軽微な確認事項等についての連絡等を迅速に行う際に必要となりますので、差し支えなければ電話番号の記入もお願いします。

2 「連絡先」

連絡等を行う場合に、「氏名又は住所」欄に記載された本人と異なる方に行う必要があるときは、連絡担当者の氏名、住所を記載してください。電話番号についても差し支えなければ記入してください。

3 「請求する法人文書の名称等」

開示を請求する法人文書について、その名称、お知りになりたい情報の内容等をできる限り具体的に記載してください。

4 「求める開示の実施方法等」

請求される法人文書について開示決定がなされた場合に、開示の方法、事務所における開示を希望される場合の希望日についてご希望がありましたら記載してください。

なお、開示の実施の方法等については、開示決定後に提出していただく「法人文書の開示の実施方法等申出書」により申し出ることができます。

開示請求手数料の納付について

開示請求を行う場合は、1件の法人文書について300円を納付していただくこととなっています。

手数料の納付の方法は、現金又は定額小為替2種類ですので、この中から希望する納付方法を選択の上、本請求書に添えて納付してください。

なお、手数料が不足している場合や納付されない場合には、独立行政法人の保有する情報の公開に関する法律第4条第2項に規定する「開示請求書の補正」に該当し、補正（納付）が完了するまでの期間は開示決定等の期限（開示請求があった日から30日以内）には算入されませんのでご注意ください（補正に要した日数分、開示決定等の期限が延長されることとなります。）。

第2号様式

自対機 第 号
平成 年 月 日

(開示請求者氏名) 様

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 印

補 正 通 知 書

平成 年 月 日付けで請求のありました法人文書開示請求書の記載事項に形式上の不備があったので、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第4条第2項の規定に基づき、下記のとおり補正をお願いします。

なお、当該補正に要した日数は、開示決定等を行うべき期間に参入されないこととなっています。

記

1 補正箇所

2 補正理由

3 補正期限 平成 年 月 日までにお願いします。

窓口グループ等

電話 ()

法人文書開示決定通知書

(開示請求者氏名) 様

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 印

平成 年 月 日付けで請求のありました法人文書の開示について、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり、開示することとしましたので通知します。

記

- 1 開示する法人文書の名称
- 2 不開示とした部分とその理由

* この決定に不服がある場合には、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)第6条の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、独立行政法人自動車事故対策機構に対して異議申立てをすることができます。

3 開示の実施の方法等

- (1) 開示の実施の方法等 * 同封の法人文書開示決定通知書に係る説明事項をお読みください。

法人文書の 種類・数量等	開示の実施の方法	開示実施手数料の額 (算定基準)	法人文書の全体について開示の実施を受けた場合の基本額

- (2) 事務所における開示を実施することができる日時、場所

- (3) うち師の挿図を希望する場合の準備日数、郵送料(見込額)

* 担当グループ等

電話 ()

法人文書開示決定通知書に係る説明事項

1 「開示の実施の方法等」の選択について

開示の実施の方法等については、この通知書を受け取った日から30日以内に、同封した「法人文書の開示の実施方法申出書」に所要の開示実施手数料を納付して申出を行ってください。

開示の実施の方法は、3(1)「開示の実施の方法等」に記載されている方法から自由に選択できます。必要な部分のみの開示を受けること（例えば100頁ある文書について冒頭の10頁のみ閲覧すること等）や部分ごとに異なる部分のみの開示を受けること（冒頭の10頁は「写しの交付」を受け、残りは閲覧する等）もできます。一旦、閲覧した上で、後に必要な部分の写しの交付を受けることもできます（ただし、その場合は、最初に閲覧を受けた日から30日以内に、別途「法人文書の更なる開示の申出書」を提出していただく必要があります。）。

事務所における開示の実施を選択される場合は、3(2)「事務所における開示を実施することができる日時、場所」に記載されている日時から、ご希望の日を選択してください。記載された日時に都合がよいものがない場合は、お手数ですが「* 担当グループ等」に記載した担当までご連絡ください。なお、開示の実施の準備を行う必要がありますので、「法人文書の開示の実施方法等申請書」は開示を受ける希望日の1日前には当方に届くようご提出願います。

また、写しの送付を希望される場合は、「法人文書の開示の実施方法申出書」にその旨を記載してください。

2 開示実施手数料の算定について

(1) 手数料額の算定方法

開示実施手数料は、選択された開示の実施の方法に応じて、定められた算定方法に従って基本額（複数の実施の方法を選択した場合はそれぞれの合計額）を計算し、その額が300円までは無料、300円を超える場合は当該額から300円を差し引いた額となります。

（例）

150頁ある法人文書を閲覧する場合：

100枚までごとにつき100円 基本額200円 手数料は無料

150頁ある法人文書の写し（白黒コピー）の交付を受ける場合：

用紙1枚につき10円 基本額1,500円 手数料は1,200円

150頁ある法人文書のうち100頁を閲覧し、10頁について写し（白黒コピー）の交付を受ける場合（残りの40頁は開示を受けない）：

閲覧に係る基本額100円+写しの交付による基本額100円=計200円 手数料は無料

(2) 手数料の減免

生活保護を受けているなど、経済的困難により手数料を納付する資力がないと認められる方については、開示請求1件につき2,000円を限度として、手数料の減額又は免除を受けることができます。減額又は免除を受けたい方は「開示実施手数料減額(免除)申請書」を提出してください。

(3) 手数料の納付

開示実施手数料は、提出される「法人文書の開示の実施方法等申出書」に現金又は相当額の郵便為替（定額小為替に限りませう。）を添えて納付してください。

3 不開示部分に係る異議申立て

開示しないこととされた部分について不服がある場合には、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に独立行政法人自動車事故対策機構に対して審査請求（異議申立て）をすることができます。

4 開示の実施について

事務所における開示の実施を選択され、その旨の「法人文書の開示の実施方法等申出書」により申し出られた場合は、開示を受ける当日、事務所に来られる際に、本通知書をご持参ください。

5 担当グループ等

開示の実施の方法等、開示請求手数料の算定・納付方法、不服申立ての方法等について、ご不明な点がございましたら、本欄に記載した担当までお問い合わせください。

第4号様式

自対機 第 号
平成 年 月 日

法人文書不開示決定通知書

(開示請求者氏名) 様

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 印

平成 年 月 日付けの法人文書の開示請求について、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第9条第2項の規定に基づき、下記のとおり、開示しないことと決定しましたので通知します。

記

1 不開示決定した法人文書の名称

2 不開示とした理由

* この決定に不服がある場合には、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)第6条の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、独立行政法人自動車事故対策機構に対して異議申立てをすることができます。

* 担当グループ等

電話 ()

第5号様式

自対機 第 号
平成 年 月 日

開示決定等の期限の延長について（通知）

（開示請求者氏名） 様

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 印

平成 年 月 日付けの法人文書の開示請求については、下記のとおり、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第10条第2項の規定に基づき、開示決定の期限を延長することとしましたので通知します。

記

1 開示請求のあった法人文書の名称

2 延長後の期間

3 延長の理由

* 担当グループ等

電話 ()

第6号様式

自対機 第 号
平成 年 月 日

開示決定等の期限の延長の特例規定の適用について（通知）

（開示請求者氏名） 様

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 印

平成 年 月 日付けの法人文書の開示請求については、下記のとおり、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第11条の規定（開示決定等の期限の特例）を適用することとしたので通知します。

記

1 開示請求のあった法人文書の名称等

2 法第11条の規定（開示決定等の機転の特例）を適用することとした理由

3 開示決定等する期限

（ 月 日までに可能な部分について開示決定等を行い、残りの部分については、次に記載する時期までに開示決定等を行う予定です。）

月 日（ ）

* 担当グループ等

電話（ ）

(他の独立行政法人の長) 殿

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 印

開示請求に係る事案の移送について

平成 年 月 日付けで開示請求のあった事案については、独立行政法人等の保有する情報の開示に関する法律第12条第1項の規定により、下記のとおり移送します。

記

<p>開示請求に係る法人文書名</p>	<p>〔 開示請求書に記載されている法人文書の名称等 (一部を移送する場合には、開示請求のあった事案のうち、 、 及び に係る法人文書) 〕</p>
<p>請求者等</p>	<p>氏 名： 住 所： 電話番号：</p>
<p>添付資料等名</p>	<p>〔 ・開示請求書 ・移送前に行った行為の概要記録 ・ 〕</p>
<p>備 考</p>	<p>(複数の他の独立行政法人等の長又は行政機関の長に移送する場合には、その旨)</p>

連絡先

(担当者名)

電 話 ()

F A X ()

E-mail

(開示請求者氏名) 様

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 印

開示請求に係る事案の移送について(通知)

平成 年 月 日付けで開示請求のありました事案について、下記のとおり移送しましたので、独立行政法人等の保有する情報の開示に関する法律第12条第1項の規定により、通知します。

記

開示請求に係る法人文書名	開示請求書に記載されている法人文書の名称等 (一部を移送する場合には、開示請求のあった事案のうち、 、 及び に係る法人文書)
移送年月日	平成 年 月 日
移送先の独立行政法人等	独立行政法人等の長 (連絡先) 担当部課等名: 担当者名: 所在地: 電話番号:
移送の理由	
備考	1 標記の移送した事案に係る開示決定等の実施は、移送先の独立行政法人等の長が行うこととなります。 2 複数の独立行政法人の長又は行政機関の長に移送が行われた場合(自らも開示決定等を行う場合を含む。)には、開示請求手数料の300円の控除措置については、開示決定等が早く行われた法人文書又は行政文書に係る開示実施手数料から順次控除措置を取る旨を記載する。

* 担当グループ等

電話 ()

(行政機関の長) 殿

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 印

開示請求に係る事案の移送について

平成 年 月 日付けで開示請求のあった事案については、独立行政法人等の保有する情報の開示に関する法律第13条第1項の規定により、下記のとおり移送します。

記

<p>開示請求に係る法人文書名</p>	<p>(開示請求書に記載されている法人文書の名称等 (一部を移送する場合には、開示請求のあった事案のうち、 、 及び に係る法人文書))</p>
<p>請求者等</p>	<p>氏 名： 住 所： 電話番号：</p>
<p>添付資料等名</p>	<p>(・ 開示請求書 ・ 移送前に行った行為の概要記録 ・)</p>
<p>備 考</p>	<p>(複数の行政機関の長又は他の独立行政法人等の長に移送する場合には、その旨)</p>

連絡先

(担当者名)

電 話 ()

F A X ()

E-mail

(開示請求者氏名) 様

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 印

開示請求に係る事案の移送について(通知)

平成 年 月 日付けで開示請求のありました事案について、下記のとおり移送しましたので、独立行政法人等の保有する情報の開示に関する法律第13条第1項の規定により、通知します。

記

開示請求に係る法人文書名	開示請求書に記載されている法人文書の名称等 (一部を移送する場合には、開示請求のあった事案のうち、 、 及び に係る法人文書)
移送年月日	平成 年 月 日
移送先の行政機関の長	行政機関の長 (連絡先) 担当部課等名: 担当者名: 所在地: 電話番号:
移送の理由	
備考	1 標記の移送した事案に係る開示決定等の実施は、移送先の行政機関の長が行うこととなります。 2 複数の独立行政法人の長又は行政機関の長に移送が行われた場合(自らも開示決定等を行う場合を含む。)には、開示請求手数料の300円の控除措置については、開示決定等が早く行われた法人文書又は行政文書に係る開示実施手数料から順次控除措置を取る旨を記載する。

* 担当グループ等

電話 ()

法人文書の開示請求に関する意見について（照会）

（ 第 三 者 ） 様

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 印

（あなた、貴社等）に関する情報が記録されている下記の法人文書について、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第4条の規定に基づく開示請求があり、当該法人文書について開示決定等を行う際の参考とするため、同法第14条第1項の規定に基づき、ご意見を伺うこととなりました。

つきましては、当該法人文書を開示することにつきご意見があるときは、同封の「法人文書の開示に関する意見書」を提出いただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに同意見書の御提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

記

- 1 開示請求のあった法人文書の名称
- 2 開示請求の年月日
- 3 上記法人文書に記録されている（あなた、貴社等）に関する情報の内容
- 4 意見書の提出先
- 5 意見書の提出期限
月 日（ ）
- * 担当グループ等
電話（ ）

法人文書の開示請求に関する意見について（照会）

（ 第 三 者 ） 様

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 印

（あなた、貴社等）に関する情報が記録されている下記の法人文書について、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第 4 条の規定に基づく開示請求があり、開示決定を行いたいと考えております。

つきましては、同法第 1 4 条第 2 項の規定に基づき、ご意見を伺いますので、当該法人文書を開示することにつきご意見があるときは、同封の「法人文書の開示に関する意見書」を提出いただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに同意見書の御提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

記

- 1 開示請求のあった法人文書の名称
- 2 開示請求の年月日
- 3 法第 1 4 条第 2 項第 1 号又は第 2 号の規定の適用区分及び当該規定を適用する理由
- 4 上記法人文書に記録されている（あなた、貴社等）に関する情報の内容
- 5 意見書の提出先
- 6 意見書の提出期限
月 日 （ ）
- * 担当グループ等
電話 （ ）

平成 年 月 日

法人文書の開示に関する意見書

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 様

氏名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

平成 年 月 日付けで照会のあった下記の法人文書の開示について、次のとおり意見を提出します。

記

1 照会のあった法人文書の名称

2 意見

(1) 上記法人文書の開示による支障（不利益）の有無

(2) 支障（不利益）の具体的内容

* 担当グループ等

電話 ()

自対機 第 号
平成 年 月 日

法人文書の開示決定について（通知）

（反対意見を提出した第三者）様

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 印

（あなた、貴社等）から平成 年 月 日付けで「法人文書の開示に関する意見書」の提出がありました法人文書については、下記のとおり開示決定しましたので、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第14条第3項の規定に基づき、通知します。

記

1 開示決定した法人文書の名称

2 開示することとした理由

3 開示を実施する日

* 担当グループ等

電話 ()

この決定に不服がある場合には、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、独立行政法人自動車事故対策機構に対して異議申立てをすることができます。

法人文書の開示の実施方法等申出書

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 様

氏名又は名称
住所又は居所
連絡先電話番号

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第15条第3項の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

- 1 法人文書開示決定通知書の日付及び番号
(日付及び文書番号)
- 2 求める開示の実施の方法

下表から方法を選択し、該当するものに 印を付してください。

法人文書の名称	種類・量	実 施 の 方 法	
		1	全部 一部 ()
		2	全部 一部 ()
		3	全部 一部 ()

- 3 開示の実施を希望する日
- 4 「写しの送付」の希望の有無 { 有 : 同封する郵便切手の額 円分
無
- 5 開示実施手数料 : _____ 円
- 6 開示実施手数料の納付方法

次に掲げる納付方法の中から、選択する方法の記号に 印を付してください。

本申出書に添えて、 ア 現金により納付する。 イ 定額小為替により納付する。	(受付印)
----------------------------------------------	---------

* 担当グループ等
電話 ()

平成 年 月 日

法人文書の開示の実施方法等申出書

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 様

氏名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

法人文書開示決定通知書（平成 年 月 日付け自対機 第 号）により通知のありました法人文書について、既報のとおり開示を受けるので、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第15条第3項及び同施行令第9条第2項の規定に基づき、申出をします。

開示実施手数料： _____ 円

開示実施手数料の納付方法

次に掲げる納付方法の中から、選択する方法の記号に 印を付してください。

本申出書に添えて、 ア 現金により納付する。 イ 定額小為替により納付する。	(受付印)
----------------------------------------------	---------

写しの送付による場合：同封する郵便切手の額 _____ 円分

* 担当グループ等
電話 ()

法人文書の更なる開示の申出書

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 様

氏名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第15条第5項の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

- 1 更なる開示を求める法人文書の名称
- 2 開示決定通知書の日付及び文書番号
(日付及び文書番号)
- 3 最初に開示を受けた日
- 4 更なる開示の方法
(事務所において開示の実施を受ける場合、その希望日)
(写しの送付を希望する場合は、その旨)
* 法人文書の同じ部分について、最初に開示を受けた開示の実施の方法と同じ開示の実施方法を受けることはできません。
- 5 開示実施手数料： _____ 円
- 6 開示実施手数料の納付方法
次に掲げる納付方法の中から、選択する方法の記号に 印を付してください。

本申出書に添えて、

- ア 現金により納付する。
- イ 定額小為替により納付する。

(受付印)

第18号様式

諮 問 書

自対機 第 号
平成 年 月 日

情報公開・個人情報保護審査会 殿

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 印

ご独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第9条の規定に基づく開示決定について、別紙のとおり異議申立てがあったので、同法第18条第2項の規定に基づき諮問します。

1 異議申立てに係る法人 文書の名称	
2 異議申立てに係る開示 決定等 (開示決定の種類) 開示決定 部分開示決定 (該当不開示条項) 不開示決定 (当該不開示条項)	(1) 開示決定等の日付、記号番号 (2) 開示決定等した者 (3) 決定の概要
3 異議申立ての内容	(1) 異議申立て日 (2) 異議申立て人 (3) 異議申立ての趣旨
4 諮問の理由	
5 参加人等	
6 添付書類	法人文書開示請求書(写し) 法人文書開示決定通知書(写し) 異議申立書(写し) 理由説明書 その他参考資料(第三者からの意見書等)

注1) 2の(開示決定等の種類)については、該当する開示決定等の をチェックすること。また、部分開示決定又は不開示決定の場合は、該当不開示条項(法第5条各号、第8条又は文書不存在)を記載すること。

注2) 4の(諮問の理由)については、例えば、「原処分維持が適当と考えるため。」、「全部開示とすることが妥当と考えるが、第三者の反対意見が提出されているため。」など、諮問を必要とする理由を簡潔に記述すること。

第19号様式

自対機 第 号
平成 年 月 日

(異議申立人等) 様

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 印

情報公開・個人情報保護審査会への諮問について(通知)

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第9条の規定に基づく開示決定等に対する次の異議申立てについて、同法第18条第2項の規定により情報公開・個人情報保護審査会に諮問したので、同法第19条の規定に基づき通知します。

1 異議申立てに係る法人 文書の名称	
2 異議申立てに係る開示 決定等	
3 異議申立ての内容	(1) 異議申立て日 (2) 異議申立ての趣旨
4 諮問日・諮問番号	

注1) 2の「異議申立てに係る開示決定等」の欄については、開示決定等の日付・記号番号、開示決定した者、開示決定等の種類(開示決定、部分開示決定又は不開示決定)を記載すること。

注2) 4の「諮問番号」は、情報公開・個人情報保護審査会が付す番号である。

平成 年 月 日

開示実施手数料の減額（免除）申請書

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 様

氏名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

独立行政法人自動車事故対策機構の保有する情報の公開に関する規程第8条第2項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 開示決定のあった法人文書の名称等

（開示決定通知書の日付・文書番号： ）

2 減額（免除）を求める額

3 減額（免除）を求める理由

生活保護法（昭和25年法律第144号）第11条第1項第 号に掲げる扶助を受けており、手数料を納付する資力がいないため。

その他

（注） 又は のいずれかに 印を付してください。

に を付した場合は、当該扶助を受けていることを証明する書面を添付してください。

に を付した場合は、その理由を具体的に記載するとともに、その事実を証明する書面を添付してください。

第 2 1 号様式

自対機 第 号
平成 年 月 日

開示実施手数料の減額（免除）決定通知書

（開示請求者氏名） 様

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 印

平成 年 月 日付けで請求のありました開示実施手数料の減額（免除）申請について、独立行政法人自動車事故対策機構の保有する情報の公開に関する規程第 8 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり減額（免除）することとしましたので通知します。

記

1 対象となる法人文書の名称と開示の実施方法

法人文書の名称：

開示の実施方法：

2 開示実施手数料を減額（免除）する額

自対機 第 号
平成 年 月 日

開示実施手数料の減額（免除）について

（開示請求者氏名） 様

独立行政法人自動車事故対策機構 理事長 印

平成 年 月 日付けで請求のありました開示実施手数料の減額（免除）申請については、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第 1 7 条第 3 項の規定により行政機関の規程を斟酌して定める減額（免除）理由に該当しませんので通知します。

記

1 対象となる法人文書の名称と開示の実施方法

法人文書の名称：

開示の実施方法：

2 減額（免除）を求める開示実施手数料の額

3 減額（免除）が認められない理由等

（注） 開示の実施を受ける場合には、上記 2 の開示実施手数料の追納が必要です。